

平成28年度 決算

平成28年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が市議会で認定されました。

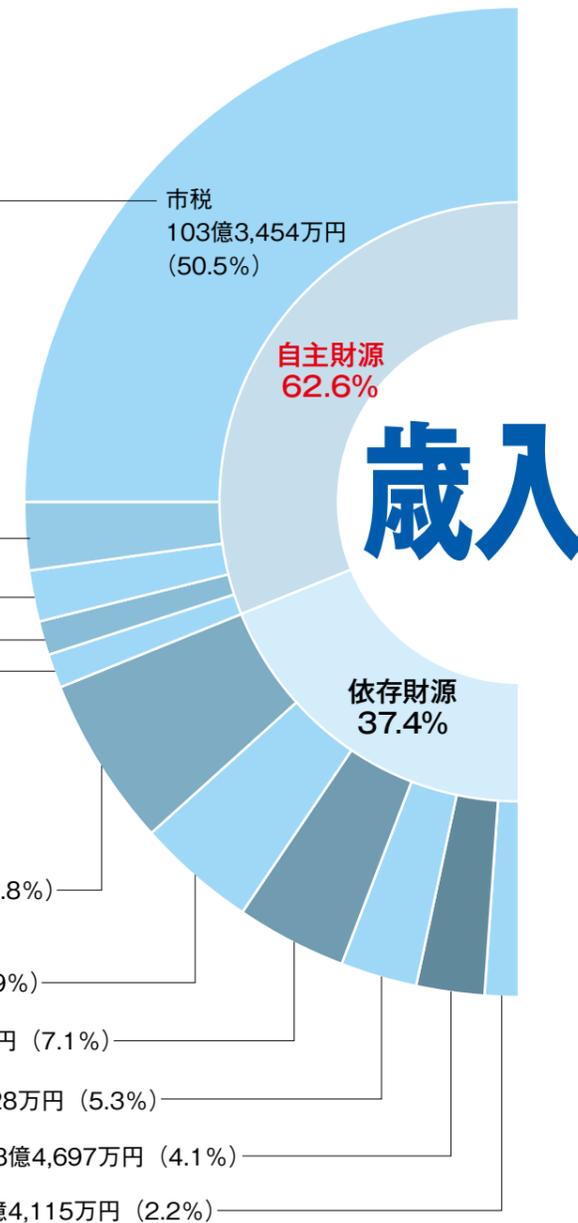
平成28年度は、厳しく先行き不透明な財政状況の中、第1次総合計画後期基本計画の最終年度となる4つの戦略プロジェクト（まち守り・まち磨き・みんな健康・子ども輝き）を中心に、さまざまな施策に力を注ぎました。

「平成28年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や、国・県から市に入ったお金がいくらで、どのように使われたか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

一般会計 歳入 204億5,517万円

市税の内訳

種類	決算額
市民税	32億1,241万円
固定資産税	58億6,714万円
軽自動車税	1億3,745万円
市たばこ税	3億6,387万円
特別土地保有税	30万円
入湯税	255万円
都市計画税	7億5,082万円
合計	103億3,454万円



- 繰入金 8億7,249万円 (4.3%)
- 分担金及び負担金ほか 6億3,937万円 (3.1%)
- 繰越金 5億2,951万円 (2.6%)
- 諸収入ほか 4億3,317万円 (2.1%)

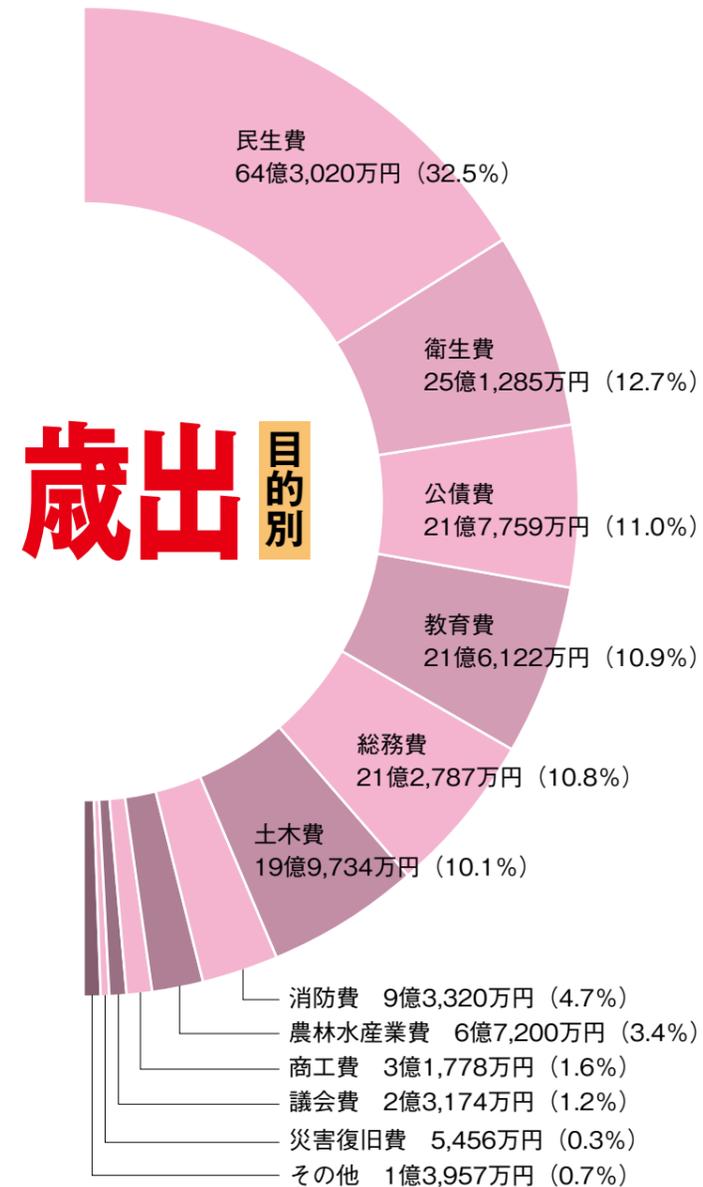


- 国庫支出金 22億1,526万円 (10.8%)
- 地方交付税 16億1,294万円 (7.9%)
- 市債 14億4,850万円 (7.1%)
- 県支出金 10億8,128万円 (5.3%)
- 地方消費税交付金 8億4,697万円 (4.1%)
- 地方譲与税ほか 4億4,115万円 (2.2%)

歳入は前年度より約8億1千万円減少した決算となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約3億円の減収となったことが大きな要因となり、前年度より約3億9千万円減少しましたが、構成比は歳入全体の62.6%となりました。依存財源についても、地方交付税や地方消費税交付金などが減収となったことにより、約4億2千万円減少し、構成比は全体の37.4%となりました。

一般会計の歳入は204億5,517万円、歳出は197億5,592万円。歳入歳出差引額は6億9,925万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は3億3,052万円の黒字となりました。

歳出 197億5,592万円



歳出は前年度より約4億8千万円減少した決算となりました。目的別でみると、民生費は障がい者自立支援事業費の増などにより前年度と比べ約3億5千万円の増、教育費は川崎小学校改築事業の増などにより前年度と比べ約8千万円の増、土木費は公共下水道事業繰出金の減などにより前年度と比べ約4億6千万円の減、総務費は地区コミュニティセンター充実事業の減などにより前年度と比べ約2億3千万円の減となったことが主な要因です。

●市民1人当たりの歳出（一般会計）
市民1人当たりに換算すると**398,868円**

民生費 129,824円
各種福祉事業を行うためのお金



衛生費 50,734円
市民の健康管理やごみ処理に使うお金



公債費 43,965円
借入金(市の借金)の返済や利子支払いのためのお金

教育費 43,635円
学校教育や社会教育などに使うお金



総務費 42,961円
地域振興や一般事務などに使うお金

土木費 40,326円
道路やまちづくりなどに使うお金



消防費 18,841円
消防施設や消防団運営に使うお金



農林水産業費 13,568円
農業や林業の振興に使うお金



商工費 6,416円
観光や商工業の振興に使うお金



議会費 4,679円
市議会の運営を行うためのお金



災害復旧費 1,101円
台風や大雨などにより被害を受けた施設の復旧に使うお金

その他 2,818円
基金の積み立てや勤労者の支援などに使うお金

※市民1人当たりの歳出額は、平成29年4月1日現在の人口(49,530人)で計算しています。